

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月22日

会社名 株式会社 ヨシタケ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6488

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 島 勝彦

TEL (052) 881-7146 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,482	(6.8)	600	(56.7)	840	(52.4)
17年3月期	5,131	(8.9)	383	(107.1)	551	(70.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	577	(54.8)	86.66	86.08	9.1	10.5	15.3
17年3月期	372	(68.2)	55.24	54.92	6.2	7.1	10.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 212百万円 17年3月期 156百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,662,701株 17年3月期 6,750,855株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	8,101	6,558	81.0	995.44
17年3月期	7,875	6,133	77.9	914.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,588,757株 17年3月期 6,704,033株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	700	410	621	988
17年3月期	472	174	148	498

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,040	380	230
通期	6,160	850	540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円96銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

企業集団の状況

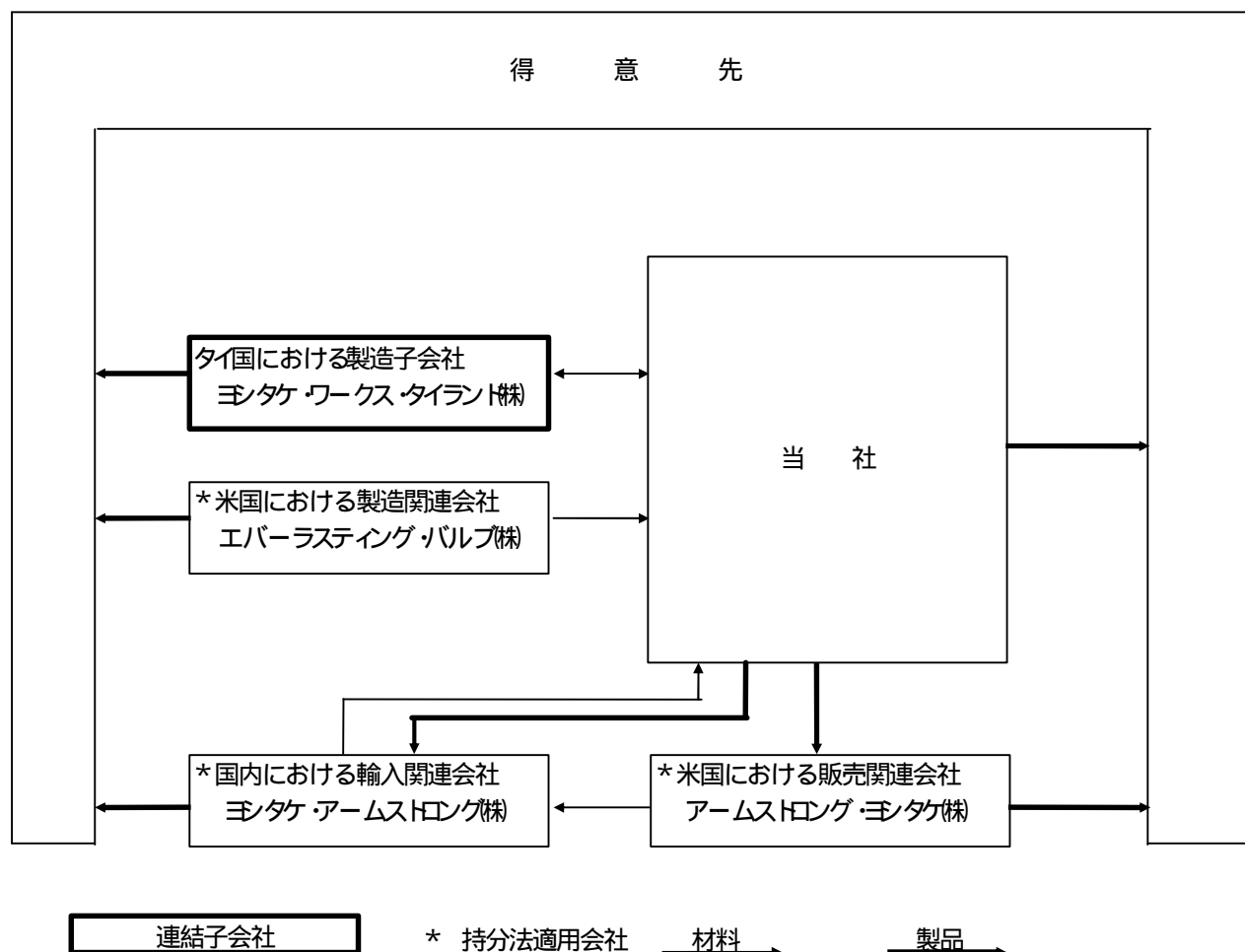
当社グループは、当社、子会社 1社および関連会社 3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社とタイ国における製造子会社 **モンタケ・ワークス・タイランド(株)** および米国における製造関連会社 **エバーラスティング・バルブ(株)** が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社 **モンタケ・アームストロング(株)** が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社 **アームストロング・モンタケ(株)** が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「企業理念」、経営理念」および「社是」を掲げております。これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェア ビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

「経営理念」

仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じらう。つまり理想の追求であると……。

「社是」

SOFT AND HARD

ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト技術の分野である。私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切に考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向 30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策のひとつと認識しております。当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、平成 18年 5月 22日開催の当社取締役会において、平成 18年 8月 1日より当社普通株式の取引単位を 1,000株から 100株へと引き下げる旨の決議をいたしました。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

提案営業の展開と販路の拡大

海外販売体制の強化

販売に直結した製品開発力の強化

タイムリーな生産体制の構築

人材の確保と育成

環境に配慮した経営の推進

5.内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として副社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

経営成績

1.当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や素材価格高騰による影響が懸念されましたものの、企業収益の改善を背景として設備投資や個人消費が堅調に推移し、民需主導による回復基調が続きました。

海外におきましては、米国では大規模自然災害の影響がありましたものの、個人消費が堅調に推移いたしました。中国は金融引き締めの影響によりやや減速傾向にありますが、その他のアジア地域におきましては景気は順調に推移いたしました。出遅れ感のありました欧州におきましても、企業部門に牽引されて景気回復が進んでおります。

当バルブ業界におきましても、民間設備投資回復の影響により生産額、生産量共に増加いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは更なるブランド力や製品力の強化を目指して新製品開発を推進するとともに、販売の拡大や新規売上の獲得に向けて、積極的に提案型営業を進めました。

連結売上高につきましては、上期に実施いたしました価格改定の効果も含めて54億82百万円(前期比6.8%増)となりました。

所在地別セグメント毎の売上高(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりであります。

日 本 :54億42百万円(前期比 7.0%増)

東南アジア : 7億42百万円(前期比 14.9%増)

損益面では、主要原材料の価格が上昇を続ける中で、グループをあげて原価低減や生産の効率化に取り組み、利益の確保に努めました。

この結果、所在地別セグメント毎の営業利益(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりとなりました。

日 本 : 5億63百万円(前期比62.8%増)

東南アジア : 50百万円(前期比8.2%増)

また、経常利益は8億40百万円(前期比52.4%増)、当期純利益は5億77百万円(前期比54.8%増)となり、経常利益、当期純利益共に過去最高益を計上いたしました。

2.通期見通し

今後のわが国の経済見通しは、当面は設備投資や個人消費が好調を持続し、景気は順調に推移するものと思われませんが、原油や素材価格の高騰、金利上昇や為替動向など懸念材料も多く、景気の先行きは楽観を許さない状況にあります。

このような状況で当社グループの通期の業績といたしましては、連結売上高は61億60百万円(当期比12.4%増)、経常利益は8億50百万円(当期比1.1%増)、当期は特別損益の部に貸倒引当金戻入益を計上いたしました。次期は特別利益の計上を予定しておりませんので当期純利益につきましては5億40百万円(当期比6.5%減)を見込んでおります。

なお、この通期見通しは現時点で入手可能な情報により判断したものであります。現在、素材価格が急激

に高騰を続けているなど、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記見通しと異なる場合があります。

また、平成 18年 4月 3日に発行済株式の全部を取得し、子会社となりましたカワキ計測工業(株)を連結することにより、売上高は増加いたしますが、損益面では投資差額の償却額を販売費および一般管理費に計上するため、償却期間におきましては利益への貢献は軽微となる予定であります。

3.事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成 18年 5月22日)現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 :千円)

科目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減 額
(資産の部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	2	521,928	1,013,882	491,953
受取手形及び売掛金		1,827,548	1,924,850	97,302
たな卸資産		1,018,716	1,018,287	429
繰延税金資産		75,071	82,944	7,873
その他		54,686	87,657	32,970
貸倒引当金		33,718	520	33,197
流動資産合計		3,464,233	4,127,102	662,869
固 定 資 産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	708,027	699,062	8,964
機械装置及び運搬具		472,202	494,695	22,493
土地	2	425,726	429,290	3,563
その他		87,556	84,510	3,045
有形固定資産合計		1,693,512	1,707,559	14,046
無形固定資産		10,244	10,028	216
投資その他の資産				
投資有価証券	1	2,301,781	1,873,978	427,802
長期貸付金		17,235	13,902	3,332
繰延税金資産		167,870	132,289	35,581
その他		247,303	237,977	9,326
貸倒引当金		26,692	1,357	25,334
投資その他資産合計		2,707,498	2,256,790	450,708
固定資産合計		4,411,256	3,974,378	436,878
資 産 合 計		7,875,489	8,101,480	225,991

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増 減 額
(負債の部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	505,318	552,866	47,547
短期借入金 ^{2,4}	350,000	-	350,000
未払法人税等	155,612	202,329	46,716
賞与引当金	118,810	129,175	10,365
未払消費税等	26,153	28,451	2,297
その他の ²	163,304	210,275	46,970
流動負債合計	1,319,200	1,123,097	196,102
固 定 負 債			
退職給付引当金	225,733	206,297	19,435
役員退職慰労引当金	196,563	213,363	16,800
固定負債合計	422,296	419,660	2,635
負債合計	1,741,497	1,542,758	198,738
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資 本 金			
資本金	1,908,674	1,908,674	-
資本剰余金	2,657,707	2,657,845	138
利益剰余金	1,888,630	2,365,456	476,826
その他有価証券評価差額金	16,200	46,131	29,930
為替換算調整勘定	222,760	134,009	88,750
自己株式	114,460	285,376	170,916
資本合計	6,133,992	6,558,721	424,729
負債、少数株主持分及び資本合計	7,875,489	8,101,480	225,991

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 額
科 目			
売 上 高	5,131,412	5,482,462	351,050
売 上 原 価	2,961,448	3,078,620	117,171
売上総利益	2,169,963	2,403,841	233,878
販売費及び一般管理費	1,786,433	1,802,933	16,500
営業利益	383,529	600,908	217,378
営業外収益			
受 取 利 息	7,852	4,610	3,242
受 取 配 当 金	15,464	22,775	7,311
持分法による投資利益	156,198	212,373	56,175
そ の 他	28,357	30,219	1,861
営業外収益合計	207,873	269,978	62,105
営業外費用			
支 払 利 息	6,093	4,294	1,798
輸 出 奨 励 恩 典 減 失 損	-	11,524	11,524
売 上 割 引	6,753	9,289	2,535
60周年記念事業費用	20,452	-	20,452
そ の 他	6,550	5,339	1,210
営業外費用合計	39,849	30,448	9,401
経常利益	551,553	840,439	288,886
特別利益			
貸倒引当金戻入益	926	36,442	35,516
固定資産売却益	111	-	111
投資有価証券売却益	-	1,252	1,252
特別利益合計	1,038	37,695	36,657
特別損失			
固定資産売却除却損	9,762	3,359	6,403
設備撤去費用	3,539	1,605	1,934
固定資産評価損	724	-	724
特別損失合計	14,026	4,964	9,061
税金等調整前当期純利益	538,564	873,170	334,605
法人税、住民税及び事業税	165,000	288,500	123,500
法人税等調整額	616	7,283	6,667
少数株主持分損益	-	-	-
当期純利益	372,948	577,387	204,438

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,657,539	2,657,707	168
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	168	138	30
資本剰余金増加高合計	168	138	30
資本剰余金期末残高	2,657,707	2,657,845	138
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,596,968	1,888,630	291,662
利益剰余金増加高			
当期純利益	372,948	577,387	204,438
利益剰余金増加高合計	372,948	577,387	204,438
利益剰余金減少高			
配当金	81,286	100,560	19,274
利益剰余金減少高合計	81,286	100,560	19,274
利益剰余金期末残高	1,888,630	2,365,456	476,826

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		538,564	873,170	334,605
減価償却費		165,863	163,015	2,848
退職給付引当金の増減額(減少は)		6,780	19,435	26,215
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		949	16,800	17,749
貸倒引当金の増減額(減少は)		333	36,442	36,109
受取利息及び受取配当金		23,316	27,385	4,068
支払利息		6,093	4,294	1,798
為替差損益(利益は)		10,398	10,993	594
持分法による投資損益(利益は)		69,845	50,406	19,438
投資有価証券売却益		-	1,252	1,252
固定資産売却益		111	-	111
固定資産売却損		9,762	3,359	6,403
固定資産評価損		724	-	724
設備撤去費用		3,539	1,605	1,934
売上債権の増減額(増加は)		49,665	87,845	38,180
たな卸資産の増減額(増加は)		93,312	18,341	111,653
仕入債務の増減額(減少は)		12,890	53,526	66,416
その他の		17,480	16,227	1,252
小計		487,986	916,578	428,591
利息及び配当金の受取額		21,786	28,915	7,129
利息の支払額		5,926	3,343	2,582
法人税等の還付、支払額(支払は)		30,919	241,783	210,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		472,927	700,367	227,439
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20,000	40,000	20,000
定期預金の払戻による収入		20,000	40,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		193,131	131,093	62,037
有形固定資産の売却による収入		2,091	1,381	709
投資有価証券の取得による支出		393	696	302
投資有価証券の売却による収入		-	228,854	228,854
投資有価証券の償還による収入		-	328,230	328,230
その他の投資に係る支出		20,390	22,464	2,073
その他の投資に係る収入		37,635	5,951	31,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,188	410,162	584,350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少は)		100,000	350,000	450,000
長期借入金の返済による支出		110,000	-	110,000
自己株式の売却による収入		24,528	20,148	4,380
自己株式の取得による支出		81,881	190,926	109,044
配当金の支払額		81,279	100,533	19,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,632	621,311	472,678
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,902	176	7,725
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		158,008	489,394	331,385
現金及び現金同等物の期首残高		340,599	498,608	158,008
現金及び現金同等物の期末残高		498,608	988,002	489,394

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はモンタケ・ワークス・タイラント(株) 1社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 当該関連会社はモンタケ・アームストロング(株)、アームストロング・モンタケ(株)、エバーラスティング・バルブ(株)の 3社であります。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法	(1) 同 左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物 10年～50年、機械装置 12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物 10年～50年、機械装置 12年であります。 無形固定資産 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
4.会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	(3) 同 左
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社および在外関連会社の資産および負債は、連結決算日または各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同 左
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
	<p>(6)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	同 左
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。	同 左

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準「(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針「(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 関連会社に係る注記		
投資有価証券	914,373千円	991,359千円
2. 担保に供している資産		
(1) 担保提供資産		
建物	373,325千円	建物 361,749千円
土地	351,703千円	土地 351,703千円
預金	3,320千円	預金 5,879千円
計	728,350千円	計 719,333千円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	150,000千円	流動負債その他 4,332千円
流動負債その他	3,690千円	
計	153,690千円	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,862,544千円	3,034,868千円
4. 当座貸越契約		
当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	350,000千円	当座貸越極度額の総額 300,000千円
借入実行残高	200,000千円	借入実行残高 - 千円
差引額	150,000千円	差引額 300,000千円

連結損益計算書注記

研究開発費の総額	(前連結会計年度) 117,944千円	(当連結会計年度) 139,111千円
----------	------------------------	------------------------

連結キャッシュ・フロー計算書注記

	前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 預入期間が3カ月 を超える定期預金	521,928千円 23,320千円	現金及び預金勘定 預入期間が3カ月 を超える定期預金	1,013,882千円 25,879千円
	現金及び現金同等物	498,608千円	現金及び現金同等物	988,002千円

リース取引関係注記

	前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
取得価額相当額	工具・器具・備品 機械装置及び運搬具 合計	126,208千円 16,977千円 143,185千円	126,208千円 16,977千円 143,185千円	
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品 機械装置及び運搬具 合計	45,755千円 11,211千円 56,967千円	66,900千円 14,560千円 81,460千円	
期末残高相当額	工具・器具・備品 機械装置及び運搬具 合計	80,452千円 5,765千円 86,218千円	59,308千円 2,416千円 61,724千円	
未経過リース料期末残高相当額	一年以内 一年超 合計	24,576千円 63,539千円 88,115千円	23,830千円 39,708千円 63,539千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		31,010千円	31,183千円	
減価償却費相当額		24,328千円	24,493千円	
支払利息相当額		1,958千円	1,443千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,073,783	57,628	5,131,412	-	5,131,412
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,297	588,915	600,213	(600,213)	-
計	5,085,080	646,544	5,731,625	(600,213)	5,131,412
営 業 費 用	4,738,667	600,262	5,338,929	(591,047)	4,747,882
営 業 利 益	346,413	46,281	392,695	(9,165)	383,529
.資 産	5,608,454	800,467	6,408,921	1,466,567	7,875,489

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,737,266千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,428,637	53,824	5,482,462	-	5,482,462
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,830	689,105	702,936	(702,936)	-
計	5,442,468	742,929	6,185,398	(702,936)	5,482,462
営 業 費 用	4,878,551	692,839	5,571,390	(689,836)	4,881,553
営 業 利 益	563,917	50,090	614,007	(13,099)	600,908
.資 産	6,247,248	904,405	7,151,654	949,826	8,101,480

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,099,807千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	447,055	217,689	664,744
連結売上高	-	-	5,131,412
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	4.2%	13.0%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア:韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	435,127	227,106	662,234
連結売上高	-	-	5,482,462
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	4.1%	12.1%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア:韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域:欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	名響 電気 (株)	名古 屋市	10,000	電気工事	-	-	-	電気 工事	2,526	-	-

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 1.取引条件等は一般取引条件と同様に決定しております。
- 2.取締役社長 山田 進の近親者が総議決権の75%を保有しております。
- 3.取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	48,189千円	52,393千円
資産にかかる未実現利益消去	3,141千円	3,313千円
子会社の繰越欠損金	74,002千円	66,236千円
退職給付引当金	91,557千円	83,674千円
役員退職慰労引当金	79,726千円	86,540千円
固定資産評価損	21,566千円	15,957千円
貸倒引当金	8,840千円	275千円
その他	23,740千円	27,238千円
繰延税金資産小計	<u>350,765千円</u>	<u>335,628千円</u>
評価性引当額	<u>86,461千円</u>	<u>79,285千円</u>
繰延税金資産合計	264,303千円	256,342千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,054千円	31,478千円
固定資産圧縮積立金	9,737千円	9,249千円
その他	<u>569千円</u>	<u>379千円</u>
繰延税金負債合計	<u>21,361千円</u>	<u>41,108千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>242,942千円</u>	<u>215,234千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
国内の法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
永久差異となる子会社の利益等	3.1	2.2
永久差異となる交際費等	1.2	0.8
持分法による投資利益	5.4	2.4
住民税均等割等	2.8	1.7
外国税額控除	3.6	4.2
研究開発費減税	2.3	1.7
税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去	0.7	0.2
その他	<u>1.3</u>	<u>1.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.8</u>	<u>33.9</u>

有 価 証 券

前連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	105,180	153,783	48,602
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	105,180	153,783	48,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	227,300	205,952	21,347
その他	-	-	-
小計	227,300	205,952	21,347
合計	332,480	359,735	27,255

2. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位 :千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,027,672
合計	1,027,672

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 :千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
債券		
国債・地方債	-	-
社債	-	205,952
その他	-	-
その他	-	-
合計	-	205,952

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	105,876	183,486	77,609
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	105,876	183,486	77,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	105,876	183,486	77,609

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
555,530	1,252	-

(注) 上記の売却額には、当連結会計年度中に償還されたその他の有価証券(株式)328,230千円が含まれております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	699,132
合計	699,132

退職給付会計

(前連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。
連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入しております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	567,572千円
(厚生年金基金による要支給額控除後)	
年金資産残高	<u>341,839千円</u>
退職給付引当金	<u>225,733千円</u>

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>60,988千円</u>
退職給付費用合計	<u>60,988千円</u>

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は626,162千円であります。

(当連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。
連結子会社は確定拠出型の退職金制度を導入しております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	590,661千円
(厚生年金基金による要支給額控除後)	
年金資産残高	<u>384,363千円</u>
退職給付引当金	<u>206,297千円</u>

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>36,445千円</u>
退職給付費用合計	<u>36,445千円</u>

全日本バルブ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は773,787千円であります。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載していません。

また、タイ国における生産子会社コンタケ・ワークス・タイランド㈱において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載していません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて当社個別の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目別生産実績

品目	金額	前期比
	千円	%
自動調整弁	2,534,326	101.2
ストレーナ	385,788	116.4
その他	220,218	133.6
合計	3,140,334	104.6

受注実績

当グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載していません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目別販売状況

品目	売上高	前期比
	千円	%
自動調整弁	4,380,631	105.1
ストレーナ	687,066	113.8
その他	414,764	115.1
合計	5,482,462	106.8

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 22 日

会社名 株式会社ヨシタケ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6488

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者 氏名 代表取締役社長

山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 島 勝彦

TEL (052) 881-7146 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 (有)・無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 (有)(1 単元 1,000 株)・無

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	5,442	(7.0)	563	(62.8)	747	(69.4)
17年3月期	5,085	(9.1)	346	(113.8)	441	(96.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	485	(81.1)	72.94	72.45	7.6	9.3	13.7
17年3月期	268	(112.5)	39.75	39.51	4.3	5.5	8.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 6,662,701株 17年3月期 6,750,855株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	23.00	0.00	23.00	151	31.2	2.3
17年3月期	15.00	0.00	15.00	100	37.5	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	8,086	6,551	81.0	994.30
17年3月期	8,066	6,306	78.2	940.72

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 6,588,757株 17年3月期 6,704,033株

期末自己株式数 18年3月期 378,716株 17年3月期 263,440株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,830	350	210			
通 期	5,730	780	490	23.00	23.00	23.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円37銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	472,003	951,618	479,615
受取手形	1,174,992	1,230,796	55,804
売掛金	648,444	686,695	38,250
製品	373,492	375,310	1,817
原材料	264,355	262,605	1,749
仕掛品	215,403	200,463	14,940
貯蔵品	11,184	13,592	2,407
前払費用	11,704	10,399	1,304
繰延税金資産	71,930	79,631	7,701
関係会社短期貸付金	30,000	45,000	15,000
その他	26,035	46,206	20,171
貸倒引当金	33,718	520	33,197
流動資産合計	3,265,829	3,901,801	635,971
固定資産			
有形固定資産			
建物	518,506	494,936	23,570
構築物	10,100	11,272	1,172
機械及び装置	230,530	208,391	22,139
車両及び運搬具	6,314	4,745	1,568
工具・器具・備品	85,967	74,758	11,209
土地	390,849	390,849	-
有形固定資産合計	1,242,268	1,184,954	57,314
無形固定資産			
ソフトウェア	3,349	3,132	216
電話加入権	6,895	6,895	-
無形固定資産合計	10,244	10,028	216
投資その他の資産			
投資有価証券	1,387,408	882,619	504,788
関係会社株式	1,607,023	1,607,023	-
従業員に対する長期貸付金	17,235	13,902	3,332
関係会社長期貸付金	150,000	120,000	30,000
破産債権	9,792	1,357	8,434
長期前払費用	1,811	771	1,040
繰延税金資産	167,870	132,289	35,581
保険積立金	104,002	118,218	14,215
会員権	83,416	67,495	15,920
その他	46,763	47,259	496
貸倒引当金	26,692	1,357	25,334
投資その他の資産合計	3,548,632	2,989,580	559,052
固定資産合計	4,801,146	4,184,563	616,582
資産合計	8,066,975	8,086,364	19,388

貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)	増減額
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	388,883	400,951	12,067
買掛金	166,002	202,667	36,665
短期借入金 ^{3,4}	350,000	-	350,000
未払金	56,513	79,732	23,218
未払費用	65,969	62,927	3,042
未払法人税等	155,612	202,329	46,716
賞与引当金	118,810	129,175	10,365
未払消費税等	26,153	28,451	2,297
その他	10,094	9,272	822
流動負債合計	1,338,040	1,115,506	222,533
固定負債			
退職給付引当金	225,733	206,297	19,435
役員退職慰労引当金	196,563	213,363	16,800
固定負債合計	422,296	419,660	2,635
負債合計	1,760,336	1,535,167	225,168
(資本の部)			
資本金			
資本金	1,908,674	1,908,674	-
資本剰余金			
資本準備金	2,657,539	2,657,539	-
その他資本剰余金	168	306	138
資本剰余金合計	2,657,707	2,657,845	138
利益剰余金			
利益準備金	142,525	142,525	-
固定資産圧縮積立金	15,020	14,269	751
特別償却準備金	1,113	834	278
当期末処分利益	1,679,857	2,066,291	386,434
利益剰余金合計	1,838,516	2,223,922	385,405
その他有価証券評価差額金	16,200	46,131	29,930
自己株式 ²	114,460	285,376	170,916
資本合計	6,306,639	6,551,196	244,557
負債及び資本合計	8,066,975	8,086,364	19,388

損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科目	前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)	増 減 額
売上高	5,085,080	5,442,468	357,387
売上原価	3,054,724	3,172,539	117,814
売上総利益	2,030,356	2,269,929	239,573
販売費及び一般管理費	1,683,942	1,706,012	22,069
営業利益	346,413	563,917	217,503
営業外収益			
受 取 利 息	11,851	8,019	3,832
受 取 配 当 金	100,360	184,317	83,956
受 取 賃 貸 料	1,862	1,862	-
そ の 他	18,029	10,876	7,153
営業外収益合計	132,104	205,075	72,971
営業外費用			
支 払 利 息	6,093	4,294	1,798
売 上 割 引	6,753	9,289	2,535
60周年記念事業費用	20,452	-	20,452
そ の 他	3,752	7,662	3,910
営業外費用合計	37,051	21,246	15,805
経常利益	441,466	747,746	306,280
特別利益			
貸倒引当金戻入益	926	36,442	35,516
投資有価証券売却益	-	1,252	1,252
特別利益合計	926	37,695	36,768
特別損失			
固定資産除却損	3,593	1,914	1,678
設備撤去費用	3,539	1,605	1,934
固定資産評価損	724	-	724
特別損失合計	7,857	3,520	4,336
税引前当期純利益	434,535	781,921	347,385
法人税、住民税及び事業税	165,000	288,500	123,500
法人税等調整額	1,207	7,455	6,248
当期純利益	268,328	485,965	217,637
前期繰越利益	1,411,528	1,580,326	168,797
当期末処分利益	1,679,857	2,066,291	386,434

利益処分案

(単位:千円)

期別 科目	前事業年度	当事業年度	増減額
当期末処分利益	1,679,857	2,066,291	386,434
固定資産圧縮積立金取崩額	751	714	36
特別償却準備金取崩額	278	278	-
合計	1,680,886	2,067,284	386,397
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	100,560 (1株につき15円)	151,541 (1株につき23円)	50,980
次期繰越利益	1,580,326	1,915,742	335,416

重要な会計方針

期別 項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左 同 左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左 同 左
3.固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。 同 左
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左 同 左 同 左 同 左

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準「(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)企業会計審議会 平成 14年 8月 9日)および 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15年 10月 31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

	(前事業年度)	(当事業年度)												
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,531,723千円	2,614,356千円												
2.自己株式の保有数	263,440株	378,716株												
3.担保に供している資産														
①担保提供資産	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>373,325千円</td> <td>建物</td> <td>361,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>725,029千円</td> <td>計</td> <td>713,453千円</td> </tr> </table>	建物	373,325千円	建物	361,749千円	土地	351,703千円	土地	351,703千円	計	725,029千円	計	713,453千円	
建物	373,325千円	建物	361,749千円											
土地	351,703千円	土地	351,703千円											
計	725,029千円	計	713,453千円											
②上記に対応する債務	短期借入金 150,000千円	当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。												
4.当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行 3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	350,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	150,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行 2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額の総額	350,000千円													
借入実行残高	200,000千円													
差引額	150,000千円													
当座貸越極度額の総額	300,000千円													
借入実行残高	-千円													
差引額	300,000千円													

		(前事業年度)	(当事業年度)
5.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
取得価額相当額	工具 器具 備品	126,208千円	126,208千円
	車両運搬具	<u>13,859千円</u>	<u>13,859千円</u>
	合 計	140,068千円	140,068千円
減価償却累計額相当額	工具 器具 備品	45,755千円	66,900千円
	車両運搬具	<u>9,393千円</u>	<u>11,703千円</u>
	合 計	55,148千円	78,603千円
期末残高相当額	工具 器具 備品	80,452千円	59,308千円
	車両運搬具	<u>4,466千円</u>	<u>2,156千円</u>
	合 計	84,919千円	61,464千円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	23,476千円	23,541千円
	1年超	<u>63,250千円</u>	<u>39,708千円</u>
	合 計	86,727千円	63,250千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		29,840千円	30,013千円
減価償却費相当額		23,289千円	23,454千円
支払利息相当額		1,805千円	1,373千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左
			(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	48,189千円	52,393千円
未払事業税	16,666千円	19,524千円
退職給付引当金	91,557千円	83,674千円
役員退職慰労引当金	79,726千円	86,540千円
固定資産評価損	21,566千円	15,957千円
貸倒引当金	8,840千円	275千円
その他	7,074千円	7,713千円
繰延税金資産小計	<u>273,621千円</u>	<u>266,078千円</u>
評価性引当額	12,458千円	13,049千円
繰延税金資産合計	<u>261,162千円</u>	<u>253,029千円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,054千円	31,478千円
固定資産圧縮積立金	9,737千円	9,249千円
その他	<u>569千円</u>	<u>379千円</u>
繰延税金負債合計	<u>21,361千円</u>	<u>41,108千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>239,800千円</u>	<u>211,921千円</u>

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
		(単位:%)
国内の法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
永久差異となる交際費他	1.5	0.9
住民税均等割等	3.5	1.8
外国税額控除	4.5	4.7
研究開発費減税	2.9	1.9
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3</u>	<u>37.9</u>

役員の変動 (平成18年6月23日付予定)

1. 代表者の変動

代表取締役会長	山田 進	現	当社代表取締役社長)
代表取締役社長	山田 哲	現	当社代表取締役副社長)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	鵜野 弘樹	現	当社製造部長)
取締役	古平 篤彦	現	当社総務部長)

(2) 昇格予定取締役

常務取締役	尾崎 澄夫	現	当社取締役技術、品質管理統括部長)
-------	-------	---	-------------------

(3) 退任予定取締役

取締役	清水 進	(当社常勤監査役就任予定)	
取締役	佐藤 英隆		

(4) 新任監査役候補

常勤監査役	清水 進	現	当社取締役)
-------	------	---	--------